

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	株式会社音通
【英訳名】	ONTSU Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡村邦彦
【本店の所在の場所】	大阪市北区本庄東一丁目1番10号
【電話番号】	06-6372-9100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室室長 中川淳
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区本庄東一丁目1番10号
【電話番号】	06-6372-9100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室室長 中川淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	1,992,056	2,205,990	4,082,621
経常利益 (千円)	122,659	219,599	281,340
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	96,686	111,502	169,481
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	96,686	111,502	169,481
純資産額 (千円)	2,906,213	3,142,413	2,954,632
総資産額 (千円)	5,804,725	6,178,687	5,508,616
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.48	0.55	0.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.1	50.9	53.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	404,751	491,095	965,279
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,924	73,304	40,764
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	254,639	444,944	721,440
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,522,455	2,386,228	1,523,493

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.29	0.25

(注) 1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

a. 資産

流動資産は、3,020,594千円（前連結会計年度末比900,524千円の増加）となりました。これは主として、運転資金と設備投資資金を金融機関から借り入れるなどして、現金及び預金が増加したことなどによります。

固定資産は、3,156,721千円（同230,047千円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の減価償却が進むなどしたことによります。

また、繰延資産は、1,371千円（同405千円の減少）となりました。

この結果、総資産は、6,178,687千円（同670,071千円の増加）となりました。

b. 負債

流動負債は、1,525,790千円（同406,976千円の増加）となりました。これは主として、金融機関からの借入れにより、1年内返済予定の長期借入金が456,129千円増加するなどしたことによります。

固定負債は、1,510,483千円（同75,315千円の増加）となりました。これは主として、長期借入金が172,728千円増加する一方、長期割賦未払金が90,808千円減少するなどしたことによります。

この結果、総負債は3,036,274千円（同482,291千円の増加）となりました。

c. 純資産

純資産は、3,142,413千円（同187,780千円の増加）となりました。これは、新株の発行により資本金が93,122千円、資本剰余金が7,532千円、また親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が111,502千円増加したことによります。

経営成績

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は2,205,990千円（前年同四半期比10.7%増）、営業利益は223,066千円（同70.4%増）、経常利益は219,599千円（同79.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は111,502千円（同15.3%増）であります。

a. カラオケ関係事業

当セグメントでは、業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸並びに卸売事業を行っております。当期は、既存顧客に対する営業活動とあわせて、新規オープン予定店舗に対する営業活動にも重点を置いて取り組んでまいりました。その結果、レンタル売上が堅調に推移するとともに、カラオケボックス向けを中心に販売売上が大幅に増加いたしました。

この様な状況により当セグメントの業績は、売上高は1,200,679千円（前年同四半期比25.7%増）、セグメント利益（営業利益）は175,692千円（同53.0%増）となりました。

b. スポーツ事業

当セグメントは、スポーツクラブ「JOYFIT」を2店舗、24時間型フィットネス・ジム「JOYFIT 24」を18店舗、フィットネス・ジム「FIT365」を7店舗、ホットヨガスタジオ「LAVA」を1店舗、合計28店舗を運営しております。会員数の低迷している店舗におきましては、価格や会員区分の見直しを行うなど、新規会員の獲得に向けた取り組みを行っております。

この様な状況により当セグメントの業績は、売上高は825,883千円（同0.3%減）、セグメント利益（営業利益）は89,053千円（同54.3%増）となりました。

c. I P事業

当セグメントは、店舗及び住宅の賃貸並びにコインパーキング「T.O.P.24h」の運営をしております。

コインパーキング事業におきましては、当第2四半期連結会計期間末日現在、大阪府、兵庫県、京都府におきまして54ヵ所689車室のコインパーキングを運営しております。

店舗及び住宅の賃貸の運営は安定して推移しておりますが、コインパーキングの運営につきましては、前年度に閉鎖した大型施設の減少分を補うことができませんでした。

この様な状況により当セグメントの業績は、売上高は179,427千円（前年同四半期比13.8%減）、セグメント利益（営業利益）は26,411千円（前年同四半期比6.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、2,386,228千円（前年同四半期比863,773千円の増加）となりました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、業績の好調なカラオケ関係事業を中心に、491,095千円の収入（前年同四半期比86,344千円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費281,147千円、税金等調整前四半期純利益196,988千円などであり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額34,382千円、売上債権の増加額13,574千円などであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、73,304千円の支出（前年同四半期比125,229千円の減少）となりました。

収入の主な内訳は、賃貸用不動産の一部を売却したことによる有形固定資産の売却による収入106,218千円などであり、支出の主な内訳は、カラオケ関係事業を主とした有形固定資産の取得による支出181,463千円であります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、444,944千円の収入（前年同四半期比699,583千円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、運転資金と設備投資資金としての長期借入による収入850,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出221,143千円、割賦債務の返済による支出132,727千円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当する事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	355,000,000
計	355,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	206,850,645	206,850,645	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式100株
計	206,850,645	206,850,645	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年8月21日 (注1)	3,170,000	206,312,645	85,590	1,811,510	-	1,176,956
2023年9月22日 (注2)	538,000	206,850,645	7,532	1,819,042	7,532	1,184,488

(注) 1. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価格 27円

資本組入額 27円

主な割当先 当社取締役8名、当社監査役4名

2. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価格 28円

資本組入額 14円

主な割当先 当社従業員82名

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デジユニット	大阪市北区本庄東一丁目1番10号	50,443	24.38
株式会社第一興商	東京都品川区北品川五丁目5番26号	15,079	7.29
JP JPMSE LUX RE BARCLAYS CAPITAL SEC LTD EQ CO (常任代理人:株式会社三菱UFJ銀行)	1 CHURCHILL PLACE LONDON-NORTH OF THE THAMES UNITED KINGDOM E14 SHP (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	6,560	3.17
岡村邦彦	京都市南区	5,433	2.62
仲川進	京都市西京区	5,433	2.62
小林護	大阪市福島区	4,027	1.94
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人:株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC 4 A 2 BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	3,738	1.80
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー	3,310	1.60
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人:株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC 1 A 1 HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,915	1.40
BNP PARIBAS ARBITR AGE SNC (常任代理人:BNPパリバ証券株式会社)	160 - 162 BOULEVARD MAC DONALD, 75019 PARIS, FRANCE (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)	2,133	1.03
計		99,074	47.89

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 206,831,100	2,068,311	-
単元未満株式	普通株式 17,145	-	-
発行済株式総数	206,850,645	-	-
総株主の議決権	-	2,068,311	-

(注) 1. 発行済株式は全て普通株式であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式は、自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社音通	大阪市北区本庄東 一丁目1番10号	2,400	-	2,400	0.00
計	-	2,400	-	2,400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,523,493	2,386,228
受取手形及び売掛金	393,558	403,354
商品及び製品	31,003	67,284
原材料及び貯蔵品	3,119	1,221
前払費用	109,393	147,679
預け金	469	324
その他	61,533	16,854
貸倒引当金	2,501	2,353
流動資産合計	2,120,070	3,020,594
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産(純額)	1,241,226	1,117,614
建物及び構築物(純額)	815,218	778,246
土地	445,835	395,037
その他(純額)	247,686	191,409
有形固定資産合計	2,749,966	2,482,307
無形固定資産		
のれん	13,268	6,014
その他	9,638	22,429
無形固定資産合計	22,907	28,443
投資その他の資産		
投資有価証券	131,190	131,783
建設協力金	43,110	37,729
差入保証金	260,300	252,948
繰延税金資産	143,614	138,228
その他	48,072	97,590
貸倒引当金	12,391	12,309
投資その他の資産合計	613,895	645,970
固定資産合計	3,386,769	3,156,721
繰延資産	1,776	1,371
資産合計	5,508,616	6,178,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,897	123,218
1年内返済予定の長期借入金	431,017	887,146
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払金	47,673	54,535
1年内支払予定の長期割賦未払金	251,070	207,925
未払法人税等	43,546	89,492
その他	164,609	123,473
流動負債合計	1,118,814	1,525,790
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	887,469	1,060,197
長期割賦未払金	110,865	20,056
役員退職慰労引当金	135,340	147,570
退職給付に係る負債	68,436	69,686
資産除去債務	44,926	45,260
その他	128,130	127,712
固定負債合計	1,435,168	1,510,483
負債合計	2,553,983	3,036,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,725,920	1,819,042
資本剰余金	1,016,400	1,023,932
利益剰余金	212,398	299,524
自己株式	87	87
株主資本合計	2,954,632	3,142,413
純資産合計	2,954,632	3,142,413
負債純資産合計	5,508,616	6,178,687

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	1,992,056	2,205,990
売上原価	1,025,333	1,161,012
売上総利益	966,723	1,044,977
販売費及び一般管理費	835,826	821,910
営業利益	130,896	223,066
営業外収益		
受取利息	788	620
持分法による投資利益	1,350	593
受取保険金	447	618
受取奨励金	1,659	1,722
受取給付金	2,750	-
その他	792	1,171
営業外収益合計	7,788	4,726
営業外費用		
支払利息	8,172	5,693
社債発行費償却	381	381
支払保証料	65	42
障害者雇用納付金	1,870	1,000
その他	5,535	1,075
営業外費用合計	16,025	8,193
経常利益	122,659	219,599
特別利益		
固定資産売却益	-	7,192
新株予約権戻入益	35,484	-
特別利益合計	35,484	7,192
特別損失		
固定資産売却損	-	25,819
固定資産除却損	337	-
店舗閉鎖損失	21,641	3,984
特別損失合計	21,979	29,804
税金等調整前四半期純利益	136,164	196,988
法人税、住民税及び事業税	32,465	80,099
法人税等調整額	7,011	5,385
法人税等合計	39,477	85,485
四半期純利益	96,686	111,502
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,686	111,502

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	96,686	111,502
四半期包括利益	96,686	111,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,686	111,502

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	136,164	196,988
減価償却費	310,373	281,147
のれん償却額	9,837	7,254
社債発行費償却	381	381
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,527	1,807
株式報酬費用	30,192	20,702
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	715	1,560
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,067	12,230
受取利息及び受取配当金	788	620
支払利息	8,172	5,693
新株予約権戻入益	35,484	-
固定資産売却損益(は益)	-	18,626
店舗閉鎖損失	21,641	3,984
売上債権の増減額(は増加)	19,635	13,574
棚卸資産の増減額(は増加)	16,916	34,382
仕入債務の増減額(は減少)	15,229	27,037
その他	22,384	46,285
小計	445,092	482,551
利息及び配当金の受取額	792	620
利息の支払額	8,184	5,616
法人税等の還付額	21,471	49,957
法人税等の支払額	54,421	36,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,751	491,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	208,532	181,463
有形固定資産の売却による収入	-	106,218
無形固定資産の取得による支出	-	13,400
長期貸付金の回収による収入	283	-
建設協力金の回収による収入	6,364	5,380
差入保証金の差入による支出	1,000	4,750
差入保証金の回収による収入	19,667	12,102
預り保証金の返還による支出	2,702	478
預り保証金の受入による収入	7,576	7,547
定期預金の払戻による収入	230,267	-
その他	-	4,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,924	73,304

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	870,000	850,000
長期借入金の返済による支出	894,780	221,143
社債の償還による支出	20,000	20,000
割賦債務の返済による支出	177,593	132,727
リース債務の返済による支出	8,055	7,046
配当金の支払額	24,180	24,139
その他	30	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,639	444,944
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	202,036	862,735
現金及び現金同等物の期首残高	1,320,418	1,523,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,522,455	2,386,228

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与手当	229,081千円	220,900千円
雑給	81,215千円	75,982千円
地代家賃	24,169千円	24,565千円
支払手数料	173,816千円	173,674千円
貸倒引当金繰入額	1,527千円	1,807千円
退職給付費用	3,594千円	5,766千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,144千円	12,230千円
減価償却費	14,969千円	14,500千円
のれん償却額	9,837千円	7,254千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	1,522,455千円	2,386,228千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	1,522,455千円	2,386,228千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	24,376	0.12	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	24,376	0.12	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	24,376	0.12	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	24,821	0.12	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

2023年8月21日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、資本金が85,590千円増加し、2023年9月22日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,532千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記情報(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	955,204	828,583	128,606	1,912,394
その他の収益	-	-	79,662	79,662
外部顧客への売上高	955,204	828,583	208,268	1,992,056
セグメント間の内部売上高又は振替高	79	-	68,917	68,997
計	955,284	828,583	277,186	2,061,054
セグメント利益	114,838	57,729	28,118	200,686

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	200,686
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	69,790
四半期連結損益計算書の営業利益	130,896

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	1,200,679	825,883	102,079	2,128,642
その他の収益	-	-	77,347	77,347
外部顧客への売上高	1,200,679	825,883	179,427	2,205,990
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,212	-	66,254	75,466
計	1,209,891	825,883	245,682	2,281,457
セグメント利益	175,692	89,053	26,411	291,157

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	291,157
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	68,090
四半期連結損益計算書の営業利益	223,066

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	0円48銭	0円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	96,686	111,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	96,686	111,502
普通株式の期中平均株式数(千株)	203,140	203,876

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【その他】

第44期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月10日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	24,821千円
1株当たりの金額	12銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社音通
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古田 賢司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 紀彰 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社音通及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。